



当社は、平成21年10月1日付で、旧日興コーディアル証券株式会社の全ての事業および日興シティグループ証券株式会社(現 シティグループ証券株式会社)の一部事業を会社分割により承継しております。

今回開示いたします「平成22年3月期 第2四半期決算報告」は、会社分割前の旧日興コーディアル証券株式会社の数値となっております。

## 平成22年3月期 第2四半期決算報告

平成21年10月29日

会 社 名 日興コーディアル証券株式会社

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	85,632	13.0	84,418	11.2	20,932	13.2
21年3月期第2四半期	98,433	21.5	95,108	22.8	18,494	48.3

	経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	21,223	1.0	31,574	160.3
21年3月期第2四半期	21,015	42.0	12,131	40.0

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
22年3月期第2四半期	1,911,167	522,774	27.4	685.8
21年3月期	1,466,956	393,392	26.8	607.6

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 522,774百万円 21年3月期 393,392百万円

2. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 無

以外の変更 : 無

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6ヶ月間)の営業収益は前年同期比13%減の856億円、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は前年同期比11%減の844億円となりました。また、販売費・一般管理費は前年同期比17%減の634億円となりました。その結果、営業利益は前年同期比13%増の209億円、営業外損益項目を加減した経常利益は前年同期とほぼ同水準の212億円となりました。これに、特別損益項目や法人税等を加味した結果、四半期純利益は前年同期比160%増の315億円となりました。

主な収益・費用の状況は、次のとおりです。

## (1) 受入手数料

受入手数料は、前年同期比9%減の603億円となりました。科目別の特徴は以下のとおりです。

委託手数料：委託手数料は、前年同期比9%減の100億円となりました。当期の東証の1日平均売買代金(内国普通株合計)は1兆6,197億円(前年同期比32%減)となり、当社の株式委託手数料は前年同期比14%減の94億円となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料：募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、前年同期比58%増の306億円となりました。株券に係る手数料は前年同期比174%増の19億円、債券に係る手数料は前年同期比79%減の3億円となりました。受益証券に係る手数料は、新興国株式や債券を中心とした国際投資型投資信託の販売が増加した結果、前年同期比69%増の283億円となりました。

その他の受入手数料：その他の受入手数料は、投資信託の事務代行手数料の減少などにより、前年同期比45%減の195億円となりました。

## (2) トレーディング損益

トレーディング損益は、前年同期比16%減の233億円となりました。内訳は、株券等トレーディング損益で11億円、債券・為替等トレーディング損益で222億円となりました。

## (3) 金融収支

金融収益19億円から金融費用12億円を差し引いた金融収支は、7億円となりました。

## (4) 販売費・一般管理費

広告宣伝費等の減少に伴い取引関係費が前年同期比27億円減(33%減)の54億円、システム関連費用等の減少に伴い事務費が前年同期比34億円減(21%減)の131億円になりました。また、FA・IFAといった実績報酬型の社員等に対する給与・報酬が減少したことにより、人件費は前年同期比46億円減(13%減)の311億円となりました。この結果、販売費・一般管理費全体では前年同期比131億円減(17%減)の634億円となりました。

(5) 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益や金融商品取引責任準備金戻入など、合計14億円を計上しました。

特別損失は、投資有価証券等評価減と固定資産除却損で合計19億円を計上しました。

(6) 法人税等

法人税、住民税及び事業税は93億円、法人税等調整額は、現物出資により発生した税務上の一時差異に対して繰延税金資産を計上することが可能となったため 201億円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の流動資産は、預金や有価証券担保貸付金の増加などにより、前期末比3,291億円増加の1兆7,350億円となりました。固定資産は、投資有価証券の増加などにより、前期末比1,150億円増加の1,760億円となりました。

流動負債は、短期借入金などの増加により、前期末比3,158億円増加の1兆3,825億円となりました。固定負債は、53億円となりました。

資本金および資本準備金は、現物出資によりそれぞれ前期末比495億円ずつ増加となりました。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	当第2四半期末 (21.9.30)	前 期 末 (21.3.31)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金	242,490	95,650	146,840	153.5
預託金	140,448	148,189	7,740	5.2
トレーディング商品	786,296	700,958	85,338	12.2
商品有価証券等	643,983	539,964	104,018	19.3
デリバティブ取引	142,313	160,993	18,680	11.6
信用取引資産	43,528	23,716	19,812	83.5
信用取引貸付金	36,430	18,671	17,759	95.1
信用取引借証券担保金	7,097	5,044	2,052	40.7
有価証券担保貸付金	393,546	281,534	112,011	39.8
借入有価証券担保金	393,546	281,534	112,011	39.8
立替金	1,049	989	59	6.1
募集等払込金	9,052	3,620	5,431	150.0
短期貸付金	206	133	73	54.9
繰延税金資産	5,900	5,995	94	1.6
その他	113,405	146,061	32,655	22.4
貸倒引当金	844	887	43	
流動資産合計	1,735,080	1,405,961	329,118	23.4
固定資産				
有形固定資産	6,038	6,570	531	8.1
無形固定資産	39,775	3,079	36,696	
投資その他の資産	130,272	51,345	78,927	153.7
投資有価証券	51,983	8,053	43,929	545.5
関係会社株式	38,485	9,848	28,636	290.8
長期貸付金	5,084	5,085	1	0.0
長期差入保証金	16,154	14,196	1,957	13.8
繰延税金資産	12,250	7,726	4,523	58.6
その他	12,337	12,450	113	0.9
貸倒引当金	6,021	6,014	6	
固定資産合計	176,087	60,994	115,092	188.7
資産合計	1,911,167	1,466,956	444,211	30.3

(単位:百万円、%)

科 目	当第2四半期末 (21.9.30)	前 期 末 (21.3.31)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
(負債の部)				
流動負債				
トレーディング商品	261,558	225,464	36,094	16.0
商品有価証券等	119,453	63,938	55,515	86.8
デリバティブ取引	142,104	161,525	19,421	12.0
約定見返勘定	51,161	3,687	47,474	
信用取引負債	31,927	17,668	14,258	80.7
信用取引借入金	21,512	10,209	11,302	110.7
信用取引貸証券受入金	10,415	7,459	2,955	39.6
有価証券担保借入金	246,873	371,859	124,985	33.6
有価証券貸借取引受入金	135,955	85,910	50,044	58.3
現先取引借入金	110,918	285,948	175,030	61.2
預り金	122,450	117,848	4,602	3.9
受入保証金	17,511	15,912	1,599	10.0
短期借入金	604,500	301,300	303,200	100.6
コマーシャル・ペーパー	24,000		24,000	
未払法人税等	2,557	736	1,820	247.2
その他	20,038	12,277	7,761	63.2
流動負債合計	1,382,579	1,066,754	315,825	29.6
固定負債				
退職給付引当金	4,463	5,257	793	15.1
その他	912	959	47	4.9
固定負債合計	5,376	6,216	840	13.5
特別法上の準備金	436	593	156	26.4
負債合計	1,388,393	1,073,564	314,828	29.3
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	149,594	100,000	49,594	49.6
資本剰余金	343,201	293,606	49,594	16.9
資本準備金	74,594	25,000	49,594	198.4
その他資本剰余金	268,606	268,606		
利益剰余金	31,378	195	31,574	
その他利益剰余金	31,378	195	31,574	
繰越利益剰余金	31,378	195	31,574	
株主資本合計	524,174	393,411	130,763	33.2
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	1,399	18	1,381	
評価・換算差額等合計	1,399	18	1,381	
純資産合計	522,774	393,392	129,382	32.9
負債・純資産合計	1,911,167	1,466,956	444,211	30.3

## (2) 四半期損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期 〔 20. 4. 1 〕 〔 20. 9.30 〕	当第2四半期 〔 21. 4. 1 〕 〔 21. 9.30 〕	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
営業収益	98,433	85,632	12,800	13.0
受入手数料	66,150	60,319	5,830	8.8
トレーディング損益	27,740	23,398	4,341	15.7
その他の商品売買損益	0	0	0	87.4
金融収益	4,542	1,914	2,628	57.9
金融費用	3,324	1,213	2,110	63.5
純営業収益	95,108	84,418	10,690	11.2
販売費・一般管理費	76,614	63,485	13,128	17.1
取引関係費	8,192	5,464	2,728	33.3
人件費	35,805	31,193	4,612	12.9
不動産関係費	8,950	7,833	1,117	12.5
事務費	16,605	13,197	3,407	20.5
減価償却費	1,228	1,045	183	14.9
租税公課	1,072	1,292	220	20.6
その他	4,758	3,458	1,299	27.3
営業利益	18,494	20,932	2,438	13.2
営業外収益	2,677	898	1,779	66.4
営業外費用	155	608	452	290.5
経常利益	21,015	21,223	207	1.0
特別利益	641	1,493	851	132.7
特別損失	153	1,984	1,831	
税引前四半期純利益	21,504	20,731	773	3.6
法人税、住民税及び事業税	3,865	9,314	5,449	141.0
法人税等調整額	5,507	20,157	25,665	
四半期純利益	12,131	31,574	19,442	160.3

## 四半期財務諸表について

この四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条および第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準じて作成しております。

## 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) トレーディングに関する有価証券等

トレーディング商品に関する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

#### (2) トレーディング関連以外の有価証券等

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

#### イ. 時価のあるもの

四半期末時価をもって四半期貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価との評価差額は全部純資産直入する方法によっております。

#### ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合等への出資については、当該組合等の財務諸表を基礎とし、当社の出資持分相当額を総額で取り込む方法によっております。ただし、財務諸表に及ぼす影響に重要性のない一部の組合等については、純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間、その他の無形固定資産の耐用年数は法人税法の規定する期間としております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

役員および従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

年金受給権者の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第2四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日興シティホールディングス株式会社(平成21年10月1日付で、シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社に社名変更しております。)を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

	(当第2四半期末)	(前期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,338 百万円	11,860 百万円
2. 保証債務	15,778 百万円	16,899 百万円

日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

(四半期損益計算書関係)

特別損益の内訳	(前年同四半期)	(当第2四半期)
特別利益		
固定資産売却益	0 百万円	百万円
投資有価証券売却益	9	1,299
関係会社株式売却益	240	
貸倒引当金戻入	84	36
金融商品取引責任準備金戻入	307	156
特別損失		
固定資産除却損	123 百万円	50 百万円
投資有価証券売却損	3	
投資有価証券等評価減	26	1,934



## 4. 平成22年3月期第2四半期(6ヶ月)業績 参考資料

## (1) 受入手数料

## 科目別内訳

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期	当第2四半期	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
委託手数料	11,068	10,069	998	9.0
(株券)	( 10,922 )	( 9,444 )	( 1,477 )	( 13.5 )
(債券)	( 14 )	( 45 )	( 31 )	( 220.9 )
(受益証券)	( 131 )	( 579 )	( 447 )	( 339.3 )
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	19,350	30,653	11,302	58.4
(受益証券)	( 16,782 )	( 28,367 )	( 11,585 )	( 69.0 )
その他の受入手数料	35,731	19,596	16,135	45.2
(受益証券)	( 17,340 )	( 11,062 )	( 6,278 )	( 36.2 )
合計	66,150	60,319	5,830	8.8

## 商品別内訳

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期	当第2四半期	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
株券	12,722	12,245	476	3.7
債券	2,282	604	1,678	73.5
受益証券	34,255	40,009	5,754	16.8
その他	16,890	7,460	9,430	55.8
合計	66,150	60,319	5,830	8.8

## (2) トレーディング損益

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期	当第2四半期	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
株券等	98	1,128	1,030	
債券・為替等	27,642	22,269	5,372	19.4
(債券等)	( 22,381 )	( 20,468 )	( 1,913 )	( 8.5 )
(為替等)	( 5,260 )	( 1,801 )	( 3,458 )	( 65.8 )
合計	27,740	23,398	4,341	15.7

## (3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前年同四半期		当第2四半期		増減率	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	2,279	2,048,451	3,033	1,603,001	33.1%	21.7%
(自己)	(227)	(305,045)	(164)	(144,543)	(27.8)	(52.6)
(委託)	(2,052)	(1,743,406)	(2,869)	(1,458,457)	(39.8)	(16.3)
委託比率	90.0%	85.1%	94.6%	91.0%		
東証シェア	0.4%	0.3%	0.5%	0.4%		

## (4) 募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円、%)

		前年同四半期	当第2四半期	増減率
募集・売出しの取扱高	株券 (株数)	39	111	179.6
	" (金額)	47,247	81,816	73.2
	債券 (額面金額)	944,356	502,869	46.8
	受益証券 (金額)	2,565,666	2,497,238	2.7
	その他 (金額)	5,190	2,404	53.7

売出高及び私募の取扱高並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高を含む。

## (5) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		当第2四半期末	前期末
基本的項目	資本合計 (A)	522,774	393,392
補完的項目	金融商品取引責任準備金等	436	593
	一般貸倒引当金	45	38
	計 (B)	481	631
	控除資産 (C)	163,552	67,989
	固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)	359,703	326,034
リスク相当額	市場リスク相当額	9,987	3,498
	取引先リスク相当額	10,413	11,080
	基礎的リスク相当額	32,044	39,075
	計 (E)	52,445	53,654
	自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	685.8%	607.6%

(注) 上記は、金融商品取引法の規定に基づき決算数値をもとに算出したものであります。

## (6) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期	当第2四半期	前第2四半期	前期1/4
	(21.4.1 21.6.30)	(21.7.1 21.9.30)	(20.7.1 20.9.30)	(20.4.1 21.3.31)
営業収益	42,496	43,135	41,871	41,033
受入手数料	29,392	30,927	29,416	26,938
委託手数料	5,224	4,845	4,653	5,258
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	14,572	16,081	7,828	7,315
その他の受入手数料	9,596	9,999	16,934	14,364
トレーディング損益	12,170	11,227	10,449	12,344
その他の商品売買損益	0		0	0
金融収益	933	980	2,005	1,750
金融費用	637	576	1,438	1,298
純営業収益	41,859	42,559	40,433	39,735
販売費・一般管理費	31,563	31,922	35,621	34,814
取引関係費	2,540	2,924	4,077	3,584
人件費	15,685	15,507	15,939	15,884
不動産関係費	3,935	3,897	4,314	4,238
事務費	6,540	6,656	8,013	7,743
減価償却費	527	517	587	593
租税公課	496	796	386	412
その他	1,837	1,621	2,301	2,357
営業利益	10,295	10,637	4,811	4,921
営業外収益	838	59	2,138	708
営業外費用	103	504	54	89
経常利益	11,031	10,191	6,895	5,539
特別利益	1,483	9	629	726
特別損失	1,829	155	103	6,451
税引前四半期純利益	10,684	10,046	7,421	184
法人税、住民税及び事業税	2,668	6,646	2,519	146
法人税等調整額	236	19,920	816	868
四半期純利益	8,253	23,320	4,086	906